

令和6年度 学校自己評価中間報告

石川県立七尾特別支援学校

重点目標	具体的取組	主担当	実施状況の判断基準	判定基準	集計結果	成果・後期に向けての改善
1 授業実践力の向上 (教科指導の充実)	① 国語科「書くこと」の資質・能力向上を目指した授業改善に取り組みながら、自分の担当している教科の授業にも目を向け授業改善に取り組む。☑	研究研修課	各グループで授業検討をし、研究授業と授業整理会を行い、半期に1回以上の授業改善をできた教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	各グループで授業検討をし、研究授業と授業整理会を行い、半期に1回以上の授業改善をできた教員の割合が 94% 判定 A  (各グループで授業検討をした…100% 各グループで研究授業・授業整理会をした…98%)	前期に各部において、部研究と要請訪問に向けた指導案検討を行った。各部共通の様式を使い同じ視点で検討でき、また付箋やホワイトボードアプリのFigJamを活用して意見を可視化しながらグループごとに授業検討・研究授業・授業整理会を行ったことでより深い検討会となった。授業改善については「発問のポイントを検討する中で、他の教員の発問の仕方の良い点を自分の授業に取り入れた。」などの意見があった。 後期に10月に授業検討会、11月に研究授業が予定されているため、自分の授業にどのように活かしていけるかについて考えながら授業検討会や研究授業、授業整理会に臨んでいけるように周知や情報提供を継続していく。
2 地域社会との連携	① 地域に開かれた学校教育の展開を目指し、交流受け入れ先関係者が、特別支援学校の教育について理解を深め、内容の改善につなげる。	各部	アンケートを実施し、活動の目的や内容が「特別支援学校の教育活動や子どもたちについて理解できた」との評価をした受入先の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	「特別支援学校の教育活動や子どもたちについて理解できた」と評価をした受け入れ先関係者の割合 100% 判定 A (小学部100% 中学部100% 高等部 100%)	小学部では学校間交流を1回、読み聞かせボランティアとの交流活動を3回行った。交流校からは「一緒にやってみようと思った」などの感想があった。中学部では1件で販売活動を実施し「生徒の理解が深まった」との感想を得た。高等部では2件の販売活動を実施し「熱心な姿から教育効果が高いと感じた。」との感想があり、いずれも理解できたとの評価が得られたが、まだ学校側からの説明が不十分で、受け入れ先が十分な理解に至っていない部分があるのではないかと感じている。
	② 交流及び共同学習の目標や活動内容、児童生徒の変容について、保護者がどのように感じているかを把握し改善・工夫をすることで、地域社会で生き生きと生活する児童生徒を目指す。	各部	アンケートを実施し、活動が「地域社会で生き生きと生活する児童生徒へと子どもの成長を促している」と感じている保護者の割合が割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	活動が「地域社会で生き生きと生活する児童生徒へと子どもの成長を促している」と感じている保護者の割合が 95% 判定 A (小学部92% 中学部100% 高等部80%)	小学部の学校間交流からは「よい刺激になっている」「顔なじみになり楽しんでいる」との変容が見られた。中学部の販売活動は「子どもの成長を促進する活動である」とどの保護者も感じている。高等部の販売活動からは「相談ができる友人ができた」「ものの考え方が良い方向に変わってきている」などと成長を感じる評価が得られた。しかし、保護者が児童生徒の変容を確認するための情報提供方法は、検討を重ねたが十分ではなかったため、改善が必要である。

重点目標	具体的取組	主担当	実施状況の判断基準	判定基準	集計結果	成果・後期に向けての改善
3 安心・安全な学校づくり	① 年間4回、職員会議後に学校危機管理ミニ講座を設定し、各教員が危機対応時にとるべき行動について理解を深める。	学校安全課	学校危機管理ミニ講座での内容を理解し、「行動できる」と回答した教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	学校危機管理ミニ講座での内容を理解し、「行動できる」と回答した教員の割合が  92% 判定A	地震及び引き渡しについてのミニ講義を行った。危機管理マニュアルの内容を確認し、「行動できる」と回答した職員の割合が92%であったことから判定をAとした。 危機管理マニュアルの内容を「理解できた」と回答した職員の割合は100%であったが、実際に行動できるかどうかには若干の不安もあるようだ。 改善点としては防災倉庫などの物資を整え、有事の際の備えをしておくとともに、引き続き後期のミニ講座等で学校危機管理に関する啓発を行い、職員の理解や意識を高めていきたい。
	② 学校からの情報提供や保護者からの調査回答方法等が適切かつ効率的であるか、保護者、教員アンケートをもとに見直し、改善を図る。	情報教育課 教頭	学校からの情報提供や保護者からの調査回答方法等について、「適切かつ効率的である」と回答した保護者、教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、情報提供方法や調査回答方法を再検討する。	学校からの情報提供や保護者からの調査回答方法等を、適切かつ効率的であるかとの間に「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した保護者、教員の割合 96% 判定A (保護者 95.6%) (教員 96.7%)	10月上旬に実施したアンケート結果により、適切かつ効率的だと答えた保護者、教員は95%であったことから判定をAとした。 今年度の改善点としては、7月より件名に【お知らせ】【必読】【要回答 締切日】を加え、内容が分かりやすいようにした。保護者からは「以前より使いやすい」「分かりやすい」との意見がある一方、「調査について回答済みか確認したい」との意見が複数あった。教員からは「調査の未回答者の確認方法と再周知の方法について改善が必要」等の意見があった。意見をもとに改善を検討していく。